

ICTと融合、3実証事業展開

総務省は、G空間情報（地理空間情報）とICT（情報通信技術）を融合させ、官民が保有するG空間関連データを自由に組み合わせて活用できる「G空間情報オープンプラットフォーム」を2015年度をめどに構築するなど、3つの実証プロジェクトを実施することを含めた。3プロジェクトを進めることで、新産業・サービスを創出して、12年度に19・8兆円のG空間関連市場規模を、20年度には62兆円にまで広げることを目指す。また、施設的设计図など、G空間関連情報の提供や利活用にかかわるルールづくりを進める。

実証プロジェクトの実施は、総務省が29日に開いた「G空間×ICT推進会議」（座長・柴崎亮介東大空間情報学科研究センター教授）が大筋で了承した。会議ではプロジェクト実施に当たり、委員から「施設（建築）的设计図やCAD図面情報を出してもう一つ商業施設など屋内空間情報の整備が進む」との意見が出された。ほかの委員も「防火関係の情報は消防にあるものの、紙の情報にとどまり、いざというときにうまく活用できない」と発言した。

これを受け、新藤義孝総務相は「設計図の公開は、（データなどに対し）弱点をわらうす

実施する実証プロジェクトは、▽G空間情報オープンプラットフォームの構築▽プラットホームをベースとした世界最先端のG空間防災・減災システムを20年度をめどに構築▽関係府省と連携し、次世代ITS（高度道路交通システム）など先導的G空間情報とICTを融合した利活用モデルシステムを、複数の自治体が一つの圏域として行う「G空間シティー（仮称）」モデルに14年度から着手——の3つ。

1. 日 経 2. 朝 日 3. 毎 日
4. 読 売 5. 岐 阜 6. 中 日
7. 産 経 8. 静 岡 9. 伊 勢
10. 中部経済 11. 建 通 12. 日刊工業
⑬ 建設通信 14. 信濃毎日 15. 日本海事
16. 建設工業

平成25年 5 月31日(朝)・夕) P 2

建設通信新聞